

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック

コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 士郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼財務部長

(氏名) 横浜 淳司

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,181	△13.4	116	△1.8	120	△12.6	68	△14.8
21年3月期第1四半期	1,364	—	118	—	138	—	80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.04	—
21年3月期第1四半期	4.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,049	4,868	60.5	287.57
21年3月期	8,971	4,932	55.0	291.32

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,868百万円 21年3月期 4,932百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	△20.2	55	△80.6	50	△83.7	30	△83.2	1.77
通期	6,600	△14.7	400	△52.5	400	△53.3	230	△53.0	13.58

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,180,000株	21年3月期	17,180,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	250,370株	21年3月期	250,128株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	16,929,630株	21年3月期第1四半期	16,935,719株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における日本経済は、鉱工業生産指数が4月に前月比で5.9%上昇、また自動車の新車販売台数も4月以降前月比で増加に転じるなど、一部に持ち直しの動きが見られ、政府は「景気の底打ち」を宣言しましたが、生産・輸出の水準は依然として昨年の最盛期の7割程度にすぎず、設備投資の先行指標となる機械受注額も1987年以來の低水準に落ち込んでおり、二番底の懸念も依然として残っている状況であります。

このような状況の中、当社の当第1四半期会計期間の売上高は前年同期比13.4%減の1,181百万円となりました。減少の主な要因は、圧縮機部門においては化学プラント向け圧縮機の出荷をメインとしてほぼ前期並みの売上高を維持できたものの、繊維機械部門において前年同期は中国向けにグラスファイバー用撚糸機の輸出がありましたが、当第1四半期は主な本体出荷がなく売上高が前年同期比209百万円減少したことによるものであります。

利益面に関しましては、売上高は1,181百万円で前年同期比13.4%の減収ではありましたが、高採算案件の売上増加により売上総利益は352百万円で前年同期比8.9%の増益、営業利益は販売費及び一般管理費の増加30百万円があり116百万円で同1.8%の減益、経常利益は120百万円で同12.6%の減益、第1四半期純利益は68百万円で同14.8%の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は8,049百万円で前事業年度末に比べ921百万円減少しました。この主な要因は、有価証券の償還による減少500百万円と、現金及び預金が389百万円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債は3,181百万円で前事業年度末に比べ857百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少462百万円と、法人税等の支払による未払法人税等の減少334百万円によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は4,868百万円で前事業年度末に比べ63百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払い135百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は60.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,021百万円で、前事業年度末に比べ389百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は719百万円であります(前年同期比909百万円減少)。この減少は主に、仕入債務の減少516百万円と、法人税等の支払い380百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は468百万円であります(前年同期比552百万円増加)。この増加は主に有価証券の償還による収入500百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は138百万円であります(前年同期比42百万円減少)。この減少は主に配当金の支払い124百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績見通しにつきましては、平成21年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。

⑤繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期損益計算書の表示方法の変更

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「受取利息」は1,867千円であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,277	1,210,446
受取手形	766,510	875,406
売掛金	1,219,106	1,392,825
有価証券	—	500,031
製品	9,055	9,425
仕掛品	2,180,523	1,910,271
原材料及び貯蔵品	386,911	356,992
預け金	1,200,000	1,200,000
その他	272,521	327,289
貸倒引当金	△6,100	△6,900
流動資産合計	6,849,806	7,775,789
固定資産		
有形固定資産	825,900	824,820
無形固定資産	6,605	6,820
投資その他の資産	367,662	364,005
固定資産合計	1,200,168	1,195,646
資産合計	8,049,974	8,971,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,125,042	1,587,875
買掛金	259,577	318,852
短期借入金	197,500	205,000
未払法人税等	55,218	390,084
賞与引当金	63,480	180,000
受注損失引当金	8,400	10,800
その他	880,140	781,218
流動負債合計	2,589,359	3,473,830
固定負債		
退職給付引当金	435,825	412,729
役員退職慰労引当金	86,621	79,587
その他	69,698	73,205
固定負債合計	592,146	565,522
負債合計	3,181,505	4,039,352

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,258,597	2,325,586
自己株式	△41,984	△41,938
株主資本合計	4,859,621	4,926,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,847	4,736
繰延ヘッジ損益	—	690
評価・換算差額等合計	8,847	5,426
純資産合計	4,868,468	4,932,083
負債純資産合計	8,049,974	8,971,436

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,364,104	1,181,028
売上原価	1,040,404	828,615
売上総利益	323,700	352,412
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	68,906	63,308
賞与引当金繰入額	20,040	12,204
役員退職慰労引当金繰入額	3,696	7,034
その他の販売費及び一般管理費	112,309	153,225
販売費及び一般管理費合計	204,952	235,773
営業利益	118,747	116,638
営業外収益		
受取利息	—	2,159
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426	—
その他	6,406	3,499
営業外収益合計	20,833	5,659
営業外費用		
支払利息	1,195	1,187
その他	61	160
営業外費用合計	1,256	1,348
経常利益	138,324	120,949
税引前四半期純利益	138,324	120,949
法人税等	58,015	52,500
四半期純利益	80,308	68,449

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,324	120,949
減価償却費	12,984	20,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,929	23,096
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,696	7,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,900	△800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,700	△116,520
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,400
受取利息及び受取配当金	△2,355	△2,547
有価証券利息	△1,342	△1,117
支払利息	1,195	1,187
固定資産除却損	21	15
売上債権の増減額(△は増加)	603,303	269,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148,328	△299,800
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,328	51,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△306,571	△516,067
その他	49,732	101,057
小計	304,316	△344,493
利息及び配当金の受取額	2,357	2,774
有価証券利息の受取額	2,570	3,954
利息の支払額	△1,194	△1,177
法人税等の支払額	△117,665	△380,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,385	△719,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,546	△31,324
投資有価証券の取得による支出	△82,011	—
有価証券の償還による収入	—	500,000
その他の収入	1,199	80
その他の支出	—	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,358	468,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△7,500
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
リース債務の返済による支出	—	△4,071
自己株式の取得による支出	△547	△45
配当金の支払額	△93,195	△124,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,243	△138,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,783	△389,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081	2,410,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,558,864	2,021,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。